

件数	受付日	種類	内容	回答概要
1	4月3日	要望	妙高市の都市計画の考え方について	市民の皆さんが集う場である、文化ホールや総合体育館周辺については、市道の拡幅や芝生広場、緑道の整備を行うなど、地域コミュニティの再生や高齢者や障がい者の方々にも優しく住みやすいまちづくりを目指し、取り組みを進めております。 平成27年3月の北陸新幹線、並行在来線の開業を見据え、新井駅周辺の活性化を図るとともに、駅利用者の利便性向上に向け、中心市街地における機能整備が必要と考えており、今年度、駅周辺地域活性化のための検討会議を発足させ、市民の方からの意見もいただきながら、活性化ビジョンを策定してまいります。
2	4月9日	要望	妙高市指定のごみ袋がなぜ透明なのか。また、サイズも検討してほしい。	燃えるごみの中にあき缶、ビン、金属類が混入されているケースがあり、それらの鋭利な部分による作業員の怪我を防ぐために透明にしているものです。 昨年から実施しています「ごみの分別説明会」の中でも、透明な理由を説明させていただいており、参加者の皆様よりご理解をいただいているところであります。 ごみ袋のサイズにつきましては、旧新井市のものを基準としており、ご指摘の中サイズの袋に関しては、当時の市民要望もあり大サイズの1/2とした経緯があります。 市内の燃えるごみの収集は、3回収集する地域と2回収集する地域があることや、一人暮らしの方のことも考慮して、中、小のサイズを決めさせていただきました。
3	5月20日	提案	成人式で消防団加入の呼び掛けをしてはどうか	今年度の成人式から入団の呼びかけを実施します。
4	5月13日	要望	都市計画道路 石塚加茂線の早期開通について	新潟県により工事が進められており、上町地内の県道上越新井線に接続され、年内に供用が開始される予定で、その先の整備につきましては、現段階では未定となっておりますが、都市計画上の法線は、現県道上越新井線と市道頸南病院通線との間を通過する計画となっております。 この法線は、住宅密集地を通過するため、計画どおりに事業着手された場合、多額の物件補償費が見込まれるとともに、住宅の地区外移転等による地域コミュニティ機能の低下も予想されることから、市として、防災面や緊急時・災害時の対応、市民の利便性等を考慮したうえで、法線や幅員について方向性を示し、事業主体である新潟県との調整、協議を行いたいと考えています。
5	5月19日	要望	土地売却に関して不動産業者を紹介してほしい	市は公平性を保つ立場にあり、特定の業者を紹介することはできません。 妙高市内の宅地建物取引業協会に加入している業者リストを送付させていただきますので、ご確認いただき、ご連絡いただきますようお願いいたします。
6	7月3日	要望	市内循環路線バスの運行について	市民の皆さんの利便性向上のため、市内巡回バスなどの運行を検討しましたが、バス利用者が年々減少している状況から断念せざるえなませんでした。新井駅前バス停の設置については、新井駅周辺地域活性化検討委員会において検討します。
7	7月3日	要望	経塚山公園の清掃をきちんとしてほしい	市民の憩いの場として重要な位置付けにあると認識しており、利用者の皆さまが快適に過ごしていただけるよう適正な管理に努めます。
8	7月3日	要望	生活(保護)支援の対応について	今まで以上に弱い立場の方に寄り添った対応に努めていきます。 申請や相談に訪れることができない方には、職員が戸別訪問するなど、障がい者、生活困窮者のニーズに沿った対応を行います。
9	7月3日	意見	集团的自衛権に対する市長の考え方について	国民に対する丁寧な説明が最も重要であると同時に、今後の法律改正の国会議論の中で十分に時間をかけて議論されるべきもの。市として拙速な結論を出すべきでないと考えています。

※受付したもののうち、匿名のもの、個人的なものは除く

10	7月3日	要望	再生可能エネルギーへの対応について	地産地消型再生可能エネルギーに取り組んでいる。今後も、大規模太陽光発電施設の誘致や雪冷熱エネルギーの調査研究など再生可能エネルギー導入に向け積極的に取り組みます。
11	7月3日	要望	観光資源を生かす観光施策の考えについて	「総合健康都市・妙高」の構築に取り組むとともに、北陸新幹線の開業や新たな国立公園の誕生などとの相乗効果を高め、観光客の誘致拡大をはかる。
12	7月4日	要望	指定ごみ袋をバラ売りしてほしい	実施しています。 内容も市報に掲載します。
13	7月4日	要望	ポイ捨てゴミの防止対策の考えについて	パトロール等の監視体制を強化するなど、地域ぐるみの未然防止活動に取り組んでいきます。
14	7月4日	要望	市民の公共施設利用料の減免の考えについて	平成20年度に市内各公共施設の使用料見直しを行いました。 利用区分を明確にし、その利用形態によって適正な負担をお願いしています。
15	7月8日	要望	用水路(道路)の管理について	市道道路改良工事にあわせ市が横断樋管として整備した。用水については各地域の用水管理者の了解をえるなどして対応いただきたいと考えています。
16	7月8日	要望	市への提出書類の簡素化について	行政全般についての再点検も必要ことから、第七次行政改革の項目の一つに位置づけ取り組みを進めます。
17	7月8日	要望	並行在来線の現状並みの運行本数の確保について	上越・北陸新幹線に接続する快速くびき野など優等列車の利便性の維持・向上が必要と認識しており、今後も積極的にJRに要望を行っていきます。
18	7月8日	要望	妙高高原(赤倉)への美術館建設について	多額の維持管理経費などから厳しい運営環境にあることも現実であり、美術館建設については、慎重に検討を重ねていきます。
19	7月9日	要望	姫川原小学校の活用について	現在、姫川原地区の皆さんを中心に、市も参加しながら話し合いを行っており、提案にあるように、地域の皆さんが集まれるコミュニティ施設へと考えがまとまってきています。 市としても、地域で十分に話し合われて決まったことについては、支援を行っていきます。
20	7月10日	要望	新井駅へのエレベーター設置について	えちごトキめき鉄道へ設置を働きかけるとともに、設置の際には支援を検討します。
21	7月10日	要望	新井リゾートの再利用について	具体的に話が進んだ場合、市として事業者へ働き替えをしていきます。
22	7月10日	要望	新井駅前から市役所までの道路をきれいにしてほしい	道路管理者である新潟県に対して要望していきます。
23	7月10日	要望	集団的自衛権行使容認の憲法解釈を変更する閣議決定に対して、反対を求める意見書の提出について	国民に対する丁寧な説明が最も重要であると同時に、今後の法律改正の国会議論の中で十分に時間をかけて議論されるべきもの。市として拙速な結論を出すべきでないと考えています。
24	7月11日	意見	地域のこし協力隊の派遣について	3年間の任務終了後も各地区に定住していくことができるよう、行政として支援していきたいと考えています。

※受付したもののうち、匿名のもの、個人的なものは除く

25	7月23日	要望	朝日新聞のおくやみ情報の遅延について	市としては、迅速な情報提供を心がけていますが、新聞各社で掲載締切時間が異なることから、掲載日に差が出ています。
26	7月23日	要望	消防署の(防災無線)放送が聴きにくいことへの対応について	防災行政無線について、高原、妙高地域は、個別受信機で、新井地域は、外部スピーカーであり、雨や風などの気象条件により聞き取りにくい状況なことから、聞きてがわかりやすいような放送を行うよう対応していきます。
27	7月23日	要望	赤倉温泉地区の側溝工事の計画について	現在、赤倉温泉灯油組合の点検柵が支障で側溝が設置できないことから、点検柵の移設が終了したのちに側溝工事を予定しています。
28	7月29日	要望	杉野沢～新井間の路線バス運行について	利用状況を確認しながら、ダイヤ改正時に検討します。
29	8月18日	質問	ごみの分別の徹底について	各地区で実情に合わせたゴミ分別のルールを決めていただきたい
30	8月18日	質問	婚活パーティにおける参加者の年齢制限について	様々な年齢層を対象としたイベントを企画します
31	8月18日	要望	新井小学校のプール設置について	新井小学校の改築にあたっては、保護者や地域の皆さんからのご意見やご要望を踏まえ、学校と話し合いを重ねながら施設の検討を行いました。プールについては、プール開放が困難という事情も踏まえながら、学校に隣接する「水夢ランドあらい」を水泳授業で利用した方が、天候などに左右されずに授業を行えるなどのメリットも大きいことから、学校プールは建設しないこととしたもので、説明会などを通じて保護者や地域の皆さまからもご理解をいただいたものです。以上のことから、新井小学校にプールを整備することは今のところ考えておりませんのでご理解くださいますようお願いいたします。ただし、頂いたご意見も十分理解できるものであり、夏休み期間中、多くの小学生の皆さんからプールを楽しんでいただけるように、「水夢ランドあらい」の割引券の発行等も今後、検討してまいります。
32	9月2日	要望	関山駅をデマンドバスの停留所にしてほしい	来年度、停留所を設置します
33	2月4日	要望	新婚世帯家賃支援事業補助交付再開のお願い	当事業の効果を検証した結果、一定の効果はありましたが将来に向けてより確実で効果的な方策とするために事業の見直しが必要であると判断し、当事業を継続しなかったものです。 市では、新たな事業として、より経済的な負担が大きい「住宅の取得」を支援するために、今年度から「住宅取得支援事業」に取り組んでおります。また、住宅施策だけでなく、福祉、医療施策などにもこれまで以上に力を入れて取り組み、特に若い世代の方々の子育て支援の充実などに努めます

※受付したもののうち、匿名のもの、個人的なものは除く